

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
1	冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業、定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 20,673世帯×30千円、子ども加算2,610人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者17,910人（341,580千円）のうちR7計画分 事務費 125,527千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（20,673世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（17,910人）	令和7年2月	令和8年3月	559,497	対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する。
2	かどまを満喫・カドマツーリズムde商業振興事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、消費喚起事業（キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン）を実施し、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内外からの消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。 あわせて、訪日外国人観光客を含む市域外からの来訪者が増加している本市の状況を踏まえ、市内飲食店等を取りまとめた商業マップを更新し、新たな外国語版を作成することで、来訪者の更なる滞在促進と域内消費の拡大を図り、事業者支援と地域経済の一層の活性化を図る。 ②消費喚起事業 業務委託料 ③商業マップ作製費 6,773千円 キャッシュレス決済ポイント還元分 229,000千円 事務局経費（設置費、コールセンター等） 20,914千円 運営管理費 2,769千円 ④キャッシュレス決済利用者	令和7年4月	令和8年3月	259,456	キャンペーン期間中のポイント還元額（229,000千円）
3	地球環境保全事業（省エネエアコン買い換え促進事業）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援することを目的に、省エネ性能の高いエアコンへの買い換えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。 ②業務委託料、省エネエアコン買換促進補助金 ③委託料 12,123千円 補助金 18,000千円（30千円×600件） ④市民	令和7年4月	令和8年3月	30,123	補助件数（600件）

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、水道料金の減免を実施する。 （期間）7月検針分又は8月検針分のそれぞれ2か月分 （内容）1か月あたり基本料金の50%を減免</p> <p>②「水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用（令和7年7月～8月分減免に伴う収益減少分）</p> <p>③区分に応じて、一般用、湯屋用、臨時用の基本料金50%相当額を減免する。 一般用減免額（985円×66,000件＝65,010千円） 湯屋用減免額（17,641円×8件＝142千円） 臨時用減免額（2,145円×145件＝311千円） 委託料（システム改修）6,809千円 消耗品費等（減免に係る案内送付）312千円</p> <p>④市民・市内事業者（公共施設は対象外）</p>	令和7年7月	令和7年8月	72,584	水道料金の減免件数 (66,153件)
5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付デジタル商品券発行事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に住民登録のある12歳以上の者に対し、門真市内で使えるプレミアム付デジタル商品券を発行することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム付デジタル商品券発行事業 業務委託料 635,604,000円（うち、598,239,000円に交付金を充当）</p> <p>③委託料 635,603,230円 プレミアム分原資 500,000,000円 事務局経費（設置費、コールセンター、プラットフォーム手数料等）123,274,100円 運営管理費 12,329,130円</p> <p>④市に住民登録のある12歳以上の人</p>	令和8年2月	令和9年3月	635,604	期間中のプレミアム分相当額 (500,000,000円)

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
6	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者おでかけ応援事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、門真市に住民登録のある65歳以上の者にギフトカードを送付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <p>②高齢者おでかけ応援事業 業務委託料 234,529,000円</p> <p>③委託料 234,528,040円 ギフトカード分原資 170,000,000円 事務局経費（設置費、コールセンター、ギフト券送付費等）60,554,400円 運営管理費 3,973,640円</p> <p>④市に住民登録のある65歳以上の人</p>	令和 8 年 2 月	令和 9 年 3 月	234,529	対象の高齢者に対してR8年3月までにギフトカードを発送する。
7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子ども食費支援事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に居住する妊婦及び18歳以下の子どもにお米クーポンや食品セットを現物で給付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <p>なお、大阪府と子ども食費支援事業に係る協定を締結し、大阪府との共同実施のもと、大阪府が構築したシステム（子ども・若者食費支援事業システム）を活用して事業を実施する。</p> <p>②子ども食費支援事業 業務委託料 76,945,000円</p> <p>③委託料 76,944,516円 お米クーポン分等原資 73,615,000円 事務局経費等（設置費、コールセンター、システム構築関連経費等）3,329,516円</p> <p>④市内に居住する妊婦及び18歳以下の人</p>	令和 8 年 2 月	令和 9 年 3 月	76,945	期間中のお米クーポン等分相当額（73,615,000円）